



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6927 URL <http://www.heliostec-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)斉藤 定一
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役統括管理部長 (氏名)川坂 陽一 (TEL) 079 (263) 9500
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,117	△33.6	1,386	17.3	1,375	17.7	1,144	41.7
28年3月期	25,769	73.9	1,182	38.8	1,168	49.8	807	6.6
(注) 包括利益	29年3月期 1,184百万円 (48.8%)		28年3月期 796百万円 (1.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	63.67	63.53	12.6	8.8	8.1
28年3月期	45.25	45.05	9.7	6.5	4.6
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 一百万円		28年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,594	9,571	57.7	530.46
28年3月期	14,663	8,645	58.9	480.79
(参考) 自己資本	29年3月期 9,568百万円		28年3月期 8,638百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,727	△224	△480	4,125
28年3月期	4,503	△317	△2,863	3,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	269	33.2	3.2
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	360	31.4	4.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		37.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	20.4	800	△26.0	800	△22.4	500	△30.0	27.72
通期	21,900	27.9	1,800	29.8	1,700	23.6	1,200	4.8	66.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	22,806,900株	28年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,768,710株	28年3月期	4,838,710株
③ 期中平均株式数	29年3月期	17,977,656株	28年3月期	17,849,420株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	396	3.7	7	△82.9	242	△10.4	237	△9.3
28年3月期	382	9.3	42	37.7	270	3.2	261	△17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	13.22	13.19
28年3月期	14.68	14.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	7,550		6,586		87.2	365.01		
28年3月期	7,644		6,527		85.3	362.96		

(参考) 自己資本 29年3月期 6,584百万円 28年3月期 6,521百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社は持株会社のため、グループ外に対する事業は行っておりません。
 よって、個別の業績予想は行っておりません。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しております。決算説明会で配付した資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期における業績全般の動向

当社グループの主要マーケットである液晶パネル用設備投資は、G8.5、G10用を中心に活発に推移しており、今後も継続すると思われます。また、有機ELパネル用の設備投資も活発になってまいりました。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、配向膜用フレキシ印刷装置及び露光装置用光源ユニット、有機ELパネル用を含む種々の用途用精密インクジェット印刷機等の売上が引き続き好調に推移しています。また、複数の顧客よりインクジェット精密印刷機を大量に受注したことにより期末現在の受注残は144億83百万円となりました。中国向け中古装置の輸出、据え付けのキャパ増強のために買収した株式会社リードテックも上記受注機器の製造、据え付けに寄与しております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期は大型の中古設備移設案件の売上計上があったため、前期と比べ86億52百万円減少(33.6%減)の171億17百万円となり、営業利益は2億4百万円増加(17.3%増)の13億86百万円、経常利益は2億7百万円増加(17.7%増)の13億75百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券の売却益(65百万円)及び税効果会計の影響(1億17百万円)もあって3億36百万円増加(41.7%増)の11億44百万円となりました。

2. 当期のセグメント別の動向

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額については、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較の数値は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。

①ランプ事業

ランプ事業につきましては、露光装置用光源ユニットは売上が順調に伸びましたが、プロジェクター用ランプは減収、またLEDを含む一般照明用ランプは、ほぼ前期並みとなりました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比1.8%増の36億21百万円、営業利益は前期比19.7%減の1億5百万円となりました。

②製造装置事業

製造装置事業につきましては、液晶パネルの配向膜用フレキシ印刷装置、中古設備、インクジェット精密印刷機等に加え、台湾南部地震による設備復旧も含めた既存装置のメンテナンス及び改造の売上が加わりました。複数の顧客よりインクジェット精密印刷機を大量に受注したことにより来期の売上に計上される予定です。また、露光装置用光源ユニット装置も受注・販売ともに好調に推移しました。なお、従来のG8.6用装置に加え、より大型のG10用装置の開発を完了し、すでに売上・受注に寄与しています。

以上の結果、前期のような大型の中古設備移設案件がなかったため、当連結会計年度において、売上高は前期比47.4%減の98億62百万円、営業利益は前期比19.2%増の14億88百万円となりました。

既述のとおり、期末現在の受注残高は、144億83百万円となっております。

なお従来、検査装置事業セグメントに属していた製品の大部分は、露光装置用光源ユニット装置用で、今後も変わらないと判断されるため、今期からは製造装置事業セグメントに含めることとし、検査装置事業セグメントは廃止しました。

③人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣、設計請負及び製造派遣を行っております。技術者派遣、設計請負については、地域密着型の事業のため、スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図り安定した業績で推移しました。製造派遣については、派遣者数の増加に努めました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比5.6%増の36億56百万円、営業利益は前期比44.9%増の1億81百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億32百万円増加し、138億30百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が10億22百万円、受取手形及び売掛金が4億11百万円並びにその他に含まれる未収入金が2億93百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、27億63百万円となりました。その主な要因は、土地などの売却により有形固定資産が1億16百万円減少した一方、投資有価証券の取得などにより投資その他の資産が1億10百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ19億30百万円増加(13.2%増)し、165億94百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億72百万円増加し、65億73百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が6億36百万円、前受金が4億91百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少し、4億49百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が1億81百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億4百万円増加(16.7%増)し、70億22百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億26百万円増加(10.7%増)し、95億71百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を2億69百万円行った一方、親会社株主に帰属する当期純利益が11億44百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、主に上述の総資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント下降し、57.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億27百万円の収入（前連結会計年度は45億3百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益14億28百万円、税金等調整前当期純利益に含まれる非資金経費項目の減価償却費2億31百万円、売上債権の増加額4億11百万円、たな卸資産の増加額2億32百万円、仕入債務の増加額6億36百万円、前受金の増加額4億91百万円及び法人税等の支払額4億74百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億24百万円の支出（前連結会計年度は3億17百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億81百万円、投資有価証券の売却による収入77百万円及び貸付による支出1億10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億80百万円の支出（前連結会計年度は28億63百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出2億19百万円及び配当金の支払額2億69百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億22百万円増加し、41億25百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	69.2	66.9	37.3	58.9	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.8	50.7	41.4	48.3	73.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	1.3	—	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.1	127.9	—	351.0	176.1

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（注2） / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは業績向上に向け、各事業において、以下の取り組みを行います。

①ランプ事業

新しい用途用の紫外線ランプ、赤外線ランプの開発に重点的に取り組み事業の拡大に取り組みます。

LEDランプにつきましては、高照度製品も含め、多種製品の開発が完了し、品揃えが豊富となってきたこともあり、工場照明・施設用照明分野での水銀灯代替のLEDを主力に業績の拡大を図るとともに、代理店販売による拡販に努めております。

②製造装置事業

中国のメーカー及びファンドと組み、M&A・資本提携等により、日本メーカーの装置開発技術、生産技術をベースに、東アジアを中心に販売拡大のスピードアップを図ります。既存の製造装置については、精密インクジェット印刷機の拡販に重点を置き、有機ELを含めて用途開拓を進めていきます。中古市場分野では、今後大きく伸びると期待される半導体用装置にも力を入れてまいります。

また、製造装置事業特有の需要変動を緩和するために、既存装置のメンテナンスの拡販、及び印刷用の版の開発・拡販に取り組んできましたが、ほぼ軌道に乗りつつあり新たな事業の柱となるように育てていきます。

③人材サービス事業

今後ますます拡大する製造派遣分野に重点を置き事業を拡大してまいります。事業拡大に対処するため、多様な方法での人材の確保を行い、また、M&Aを積極的に推進して行きます。

以上により、平成30年3月期の連結業績見通しとしましては、売上高219億円（当期比27.9%増）、営業利益18億円（当期比29.8%増）、経常利益17億円（当期比23.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億円（当期比4.8%増）を予想しております。

なお、株主の皆様のご支援にお応えして、平成30年3月期の期末配当を1株当たり25円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,158,833	4,181,297
受取手形及び売掛金	4,884,399	5,295,829
商品及び製品	318,558	327,077
仕掛品	2,384,001	2,548,426
原材料及び貯蔵品	487,041	547,003
繰延税金資産	119,663	236,660
前渡金	419,213	229,597
その他	127,013	467,672
貸倒引当金	△433	△2,613
流動資産合計	11,898,292	13,830,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	786,162	723,951
機械装置及び運搬具（純額）	450,238	434,166
土地	860,626	800,623
リース資産（純額）	6,991	5,342
建設仮勘定	9,462	29,772
その他（純額）	68,353	71,192
有形固定資産合計	2,181,835	2,065,049
無形固定資産		
のれん	53,360	32,016
その他	55,695	81,345
無形固定資産合計	109,056	113,361
投資その他の資産		
投資有価証券	394,568	483,800
繰延税金資産	1,719	4,844
その他	142,107	152,891
貸倒引当金	△63,834	△56,754
投資その他の資産合計	474,561	584,780
固定資産合計	2,765,452	2,763,191
資産合計	14,663,744	16,594,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,417,229	2,053,728
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	219,996	181,663
未払法人税等	289,284	241,480
賞与引当金	286,337	316,463
製品保証引当金	46,931	25,914
前受金	2,294,785	2,786,158
その他	546,235	667,623
流動負債合計	5,400,800	6,573,032
固定負債		
長期借入金	434,178	252,515
繰延税金負債	70,947	84,750
長期未払金	103,616	103,616
その他	9,154	8,844
固定負債合計	617,897	449,726
負債合計	6,018,697	7,022,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	5,047,180	5,919,007
自己株式	△1,211,662	△1,194,133
株主資本合計	8,532,562	9,421,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,374	146,645
その他の包括利益累計額合計	106,374	146,645
新株予約権	6,110	2,820
純資産合計	8,645,047	9,571,383
負債純資産合計	14,663,744	16,594,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	25,769,486	17,117,009
売上原価	21,456,153	12,671,807
売上総利益	4,313,332	4,445,202
販売費及び一般管理費	3,131,306	3,058,565
営業利益	1,182,026	1,386,636
営業外収益		
受取利息	161	555
受取配当金	10,975	14,083
業務受託手数料	12,400	3,600
賃貸収入	3,606	277
雑収入	9,743	9,978
営業外収益合計	36,886	28,495
営業外費用		
支払利息	12,933	9,985
為替差損	15,982	7,286
シンジケートローン手数料	19,564	19,999
雑損失	1,723	1,943
営業外費用合計	50,204	39,215
経常利益	1,168,708	1,375,916
特別利益		
固定資産売却益	1,903	-
投資有価証券売却益	-	65,017
特別利益合計	1,903	65,017
特別損失		
固定資産除却損	7,381	5,755
固定資産売却損	-	6,201
減損損失	3,540	-
事務所移転費用	6,578	-
特別損失合計	17,500	11,956
税金等調整前当期純利益	1,153,111	1,428,977
法人税、住民税及び事業税	396,165	401,938
法人税等調整額	△50,806	△117,559
法人税等合計	345,359	284,378
当期純利益	807,751	1,144,598
親会社株主に帰属する当期純利益	807,751	1,144,598

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	807,751	1,144,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,445	40,271
その他の包括利益合計	△11,445	40,271
包括利益	796,306	1,184,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	796,306	1,184,869
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867	4,459,692	△1,245,467	7,911,269
当期変動額					
剰余金の配当			△213,998		△213,998
親会社株主に帰属する当期純利益			807,751		807,751
自己株式の処分		△6,265		33,805	27,540
自己株式処分差損の振替		6,265	△6,265		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	587,488	33,805	621,293
当期末残高	2,133,177	2,563,867	5,047,180	△1,211,662	8,532,562

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	117,820	117,820	12,455	8,041,544
当期変動額				
剰余金の配当				△213,998
親会社株主に帰属する当期純利益				807,751
自己株式の処分				27,540
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,445	△11,445	△6,345	△17,790
当期変動額合計	△11,445	△11,445	△6,345	603,502
当期末残高	106,374	106,374	6,110	8,645,047

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867	5,047,180	△1,211,662	8,532,562
当期変動額					
剰余金の配当			△269,522		△269,522
親会社株主に帰属する当期純利益			1,144,598		1,144,598
自己株式の処分		△3,248		17,528	14,280
自己株式処分差損の振替		3,248	△3,248		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	871,826	17,528	889,355
当期末残高	2,133,177	2,563,867	5,919,007	△1,194,133	9,421,918

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106,374	106,374	6,110	8,645,047
当期変動額				
剰余金の配当				△269,522
親会社株主に帰属する当期純利益				1,144,598
自己株式の処分				14,280
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,271	40,271	△3,290	36,981
当期変動額合計	40,271	40,271	△3,290	926,336
当期末残高	146,645	146,645	2,820	9,571,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,153,111	1,428,977
減価償却費	248,582	231,751
のれん償却額	21,344	21,344
減損損失	3,540	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,649	30,125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,109	△6,820
製品保証引当金の増減額(△は減少)	28,617	△21,016
受取利息及び受取配当金	△11,136	△14,638
支払利息	12,933	9,985
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△65,017
固定資産売却損益(△は益)	△1,903	6,201
固定資産除却損	7,381	5,755
売上債権の増減額(△は増加)	△671,210	△411,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,955,010	△232,905
未収入金の増減額(△は増加)	121,478	△181,638
前渡金の増減額(△は増加)	△170,785	189,616
仕入債務の増減額(△は減少)	145,497	636,498
未払又は未収消費税等の増減額	△68,511	△68,547
未払金の増減額(△は減少)	△226,246	57,073
前受金の増減額(△は減少)	△4,927,200	491,372
その他	85,618	90,222
小計	4,760,879	2,196,909
利息及び配当金の受取額	11,130	14,639
利息の支払額	△12,829	△9,807
法人税等の支払額	△255,978	△474,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,503,201	1,727,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△295,500	△181,191
有形固定資産の売却による収入	2,399	69,070
無形固定資産の取得による支出	△14,670	△36,817
投資有価証券の取得による支出	△141	△50,000
投資有価証券の売却による収入	-	77,521
貸付けによる支出	-	△110,000
貸付金の回収による収入	-	5,000
その他	△9,293	1,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,205	△224,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,450,000	-
長期借入金の返済による支出	△219,996	△219,996
リース債務の返済による支出	△698	△1,765
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	21,195	10,990
配当金の支払額	△213,998	△269,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,863,497	△480,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,322,498	1,022,462
現金及び現金同等物の期首残高	1,780,260	3,102,758
現金及び現金同等物の期末残高	3,102,758	4,125,220

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」、「製造装置事業」および「人材サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜印刷装置、特殊印刷機、UV露光装置光源ユニット及び検査・計測装置等の製造販売を行い、「人材サービス事業」は、技術系及び一般製造社員の派遣業務並びに請負業務を行っております。

なお、当連結会計年度より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,555,044	18,764,462	3,449,979	25,769,486	—	25,769,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,142	1,316	13,606	16,065	△16,065	—
計	3,556,186	18,765,778	3,463,586	25,785,552	△16,065	25,769,486
セグメント利益	130,940	1,248,712	125,475	1,505,129	△323,102	1,182,026
セグメント資産	3,237,714	8,372,356	942,133	12,552,204	2,111,539	14,663,744
その他の項目						
減価償却費	126,372	104,484	15,379	246,237	2,345	248,582
のれんの償却額	—	—	21,344	21,344	—	21,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,271	253,091	11,646	323,008	9,971	332,980

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△323,102千円には、セグメント間取引消去17,080千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△340,182千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,111,539千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△7,283千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,118,823千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,971千円は、本社関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,620,954	9,855,515	3,640,539	17,117,009	—	17,117,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,018	6,749	15,946	23,714	△23,714	—
計	3,621,972	9,862,265	3,656,485	17,140,723	△23,714	17,117,009
セグメント利益	105,125	1,488,945	181,795	1,775,906	△389,269	1,386,636
セグメント資産	3,420,490	10,643,459	1,091,484	15,155,434	1,438,708	16,594,142
その他の項目						
減価償却費	99,563	121,089	8,925	229,578	2,173	231,751
のれんの償却額	—	—	21,344	21,344	—	21,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,930	131,065	29,315	211,312	12,709	224,021

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△389,269千円には、セグメント間取引消去3千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△389,272千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,438,708千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△5,309千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,444,017千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,709千円は、本社関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	480円79銭	530円46銭
1株当たり当期純利益金額	45円25銭	63円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45円05銭	63円53銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	807,751	1,144,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	807,751	1,144,598
普通株式の期中平均株式数(株)	17,849,420	17,977,656
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	82,566	38,655
(うち新株予約権(株))	(82,566)	(38,655)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,645,047	9,571,383
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,110	2,820
(うち新株予約権(千円))	(6,110)	(2,820)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,638,937	9,568,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	17,968,190	18,038,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。